

3 特別会計

(1) 概要

特別会計は、特定の事業で、特定の財源によりまかなわれ、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置する会計である。令和4年度は、土地区画整理組合貸付金特別会計について、予算及び決算の計上がなかったため、審査に付されなかった。

ア 執行状況

令和4年度の国民健康保険特別会計始め10特別会計の決算額の合計は、歳入9,383億2,245万円、歳出9,291億4,023万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.6%、歳出92.7%となっている。

特別会計の会計別決算状況は次表のとおりである。

区 分	歳入予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額		不納欠損額 D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100 %	
	千円	千円	千円	%	千円
国民健康保険	205,805,228	208,005,506	204,257,769	99.2	589,888
後期高齢者医療	61,073,212	61,624,019	61,536,028	100.8	21,451
介護保険	216,046,577	212,872,657	212,437,191	98.3	86,892
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,101,541	2,158,990	1,525,431	138.5	12,161
市場及びと畜場	7,733,237	7,480,903	7,329,878	94.8	2,445
名古屋城天守閣	669,934	581,125	581,125	86.7	0
市街地再開発事業	763,323	684,940	684,940	89.7	0
墓地公園整備事業	518,737	463,061	463,061	89.3	0
用地先行取得	21,447,876	20,266,481	20,266,481	94.5	0
公 債	486,894,417	429,240,543	429,240,543	88.2	0
合 計	1,002,054,083	943,378,231	938,322,452	93.6	712,839

収入未済額 B-C-D	予算現額と歳入 決算額の差引額 C-A	歳出予算現額 E	歳出決算額		翌年度 繰越額 G	不用額 E-F-G
			金額 F	執行率 (F/E) ×100 %		
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
3,157,848	△1,547,458	205,805,228	203,816,195	99.0	0	1,989,032
66,540	462,816	61,073,212	59,981,762	98.2	0	1,091,449
348,573	△3,609,385	216,046,577	206,141,016	95.4	0	9,905,560
621,396	423,890	1,101,541	672,395	61.0	0	429,145
148,580	△403,358	7,733,237	7,328,325	94.8	45,553	359,358
0	△88,808	669,934	581,125	86.7	0	88,808
0	△78,382	763,323	684,940	89.7	0	78,382
0	△55,675	518,737	463,061	89.3	0	55,675
0	△1,181,395	21,447,876	20,266,079	94.5	37,401	1,144,395
0	△57,653,873	486,894,417	429,205,330	88.2	33,142,000	24,547,086
4,342,939	△63,731,631	1,002,054,083	929,140,232	92.7	33,224,955	39,688,896

イ 決算収支状況

特別会計の決算額の合計は前年度に比べて歳入は 307億 3,452万円（3.2%）、歳出は 288億 4,835万円（3.0%）それぞれ減少した。特別会計の歳入歳出決算差引額の合計は91億 8,222万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 195万円を差し引いた実質収支は91億 8,026万円となった。

また、当年度の歳入歳出決算差引額は、全額翌年度へ繰り越された。

なお、各会計別の主な増減理由は会計別決算状況において述べる。

特別会計の会計別決算収支状況は次表のとおりである。

区 分	歳入決算額		対前年度比較	
	令和 4年度 A	令和 3年度 B	差 引 額 A-B	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険	204,257,769	203,302,619	955,150	0.5
後期高齢者医療	61,536,028	59,329,512	2,206,516	3.7
介護保険	212,437,191	207,207,436	5,229,754	2.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,525,431	1,333,266	192,165	14.4
市場及びと畜場	7,329,878	7,187,279	142,598	2.0
名古屋城天守閣	581,125	539,482	41,643	7.7
市街地再開発事業	684,940	309,404	375,535	121.4
墓地公園整備事業	463,061	1,871,938	△ 1,408,877	△ 75.3
用地先行取得	20,266,481	16,365,600	3,900,881	23.8
公 債	429,240,543	470,810,437	△ 41,569,894	△ 8.8
〔土地区画整理〕 〔組合貸付金〕	-	800,000	△ 800,000	△100
合 計	938,322,452	969,056,979	△ 30,734,527	△ 3.2

歳出決算額		対前年度比較		歳入歳出 決算差引額	翌年度 繰越財源	実質収支
令和4年度 C	令和3年度 D	差引額 C-D	増減率			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
203,816,195	201,933,404	1,882,791	0.9	441,574	0	441,574
59,981,762	57,905,780	2,075,981	3.6	1,554,265	0	1,554,265
206,141,016	199,564,181	6,576,835	3.3	6,296,175	0	6,296,175
672,395	744,365	△ 71,970	△ 9.7	853,036	0	853,036
7,328,325	7,187,279	141,045	2.0	1,553	1,553	0
581,125	531,418	49,707	9.4	0	0	0
684,940	302,619	382,321	126.3	0	0	0
463,061	1,871,938	△ 1,408,877	△ 75.3	0	0	0
20,266,079	16,365,198	3,900,881	23.8	401	401	0
429,205,330	470,782,399	△ 41,577,068	△ 8.8	35,213	0	35,213
-	800,000	△ 800,000	△ 100	0	0	0
929,140,232	957,988,586	△ 28,848,353	△ 3.0	9,182,220	1,955	9,180,265

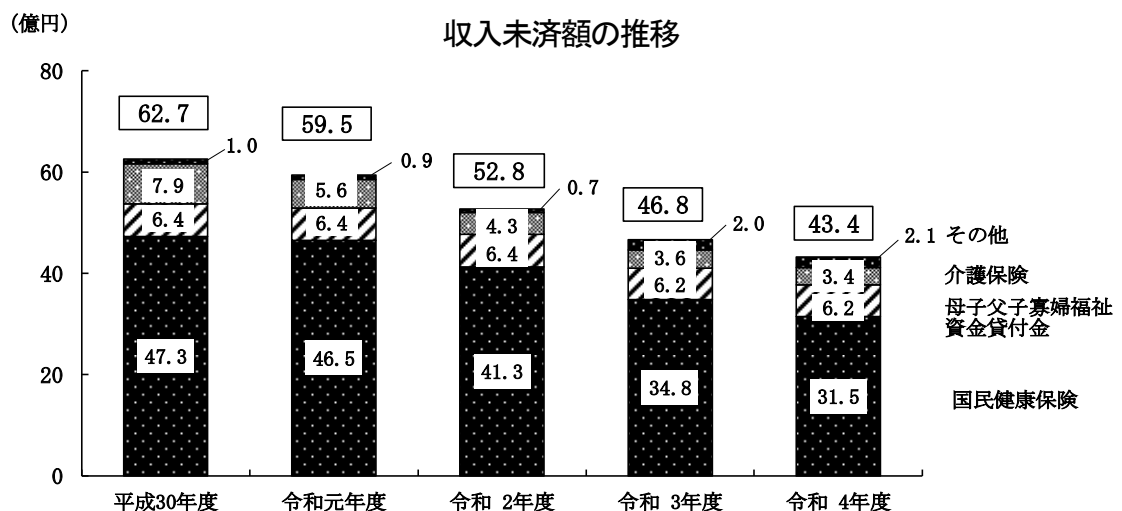
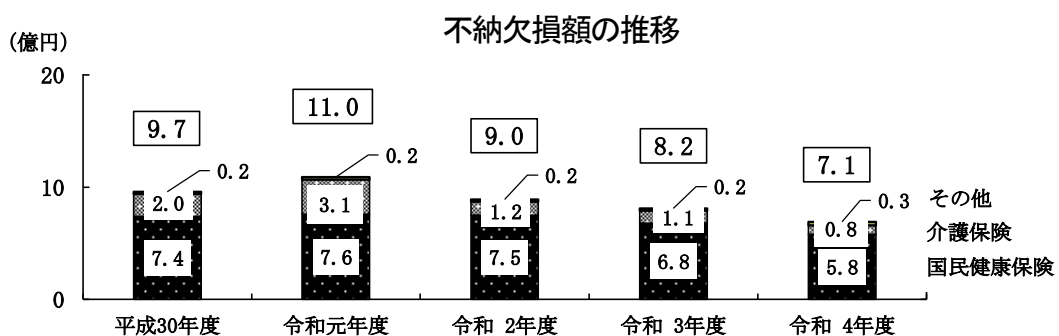
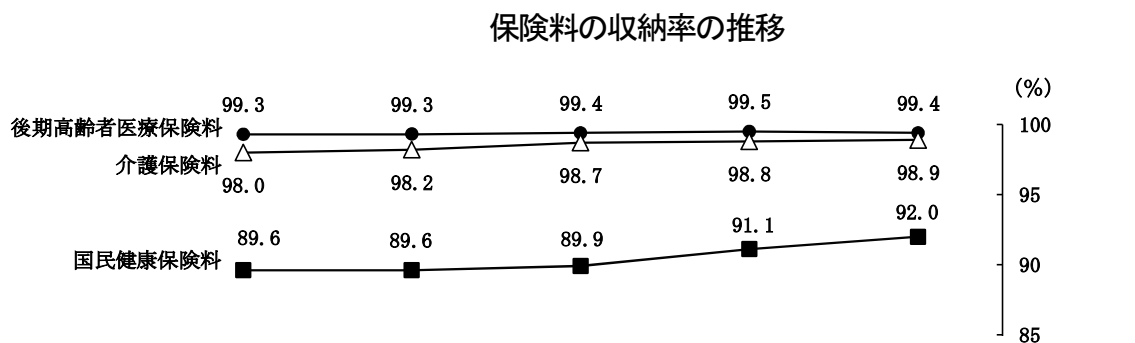
ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別会計の不納欠損額^(注)の合計は7億1,283万円であり、前年度に比べ1億1,115万円(13.5%)減少した。これは主に、国民健康保険特別会計の不納欠損額が9,548万円減少したことによるものである。

特別会計の収入未済額^(注)の合計は43億4,293万円であり、前年度に比べ3億3,725万円(7.2%)減少した。これは主に、国民健康保険特別会計の収入未済額が3億2,486万円減少したことによるものである。

保険料等の収納率及び不納欠損額の推移、収入未済額の推移は次図のとおりである。

(注) 不納欠損額及び収入未済額については13ページを参照。



エ 翌年度繰越額及び不用額の状況

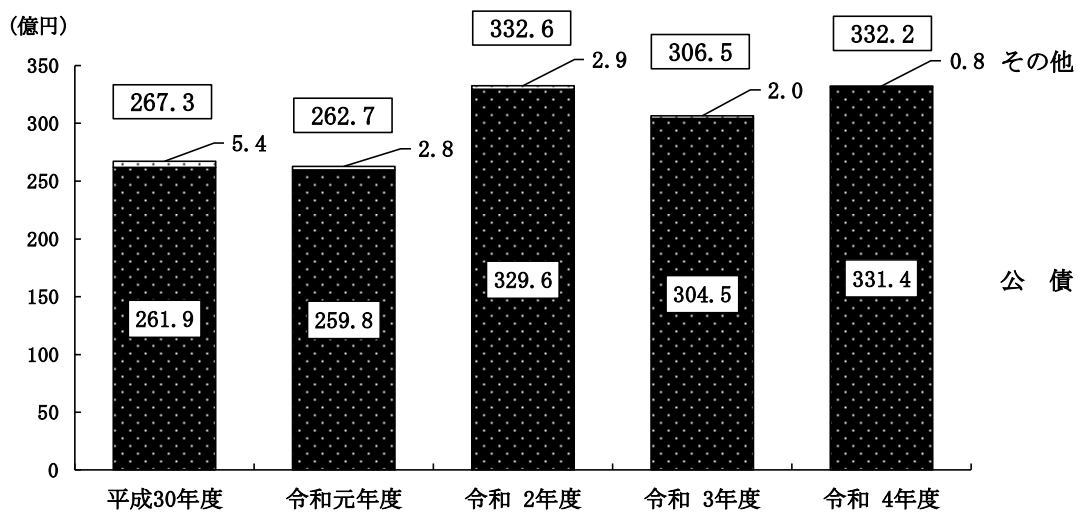
特別会計の翌年度繰越額の合計は 332億 2,495万円であり、前年度に比べ25億 7,070万円（8.4%）増加した。これは主に、公債特別会計における翌年度繰越額が26億 9,200万円増加したことによるものである。

また、不用額の合計は 396億 8,889万円であり、前年度に比べ40億 3,130万円（11.3%）増加した。これは主に、介護保険特別会計における不用額が22億 340万円、公債特別会計における不用額が14億 5,046万円それぞれ増加したことによるものである。

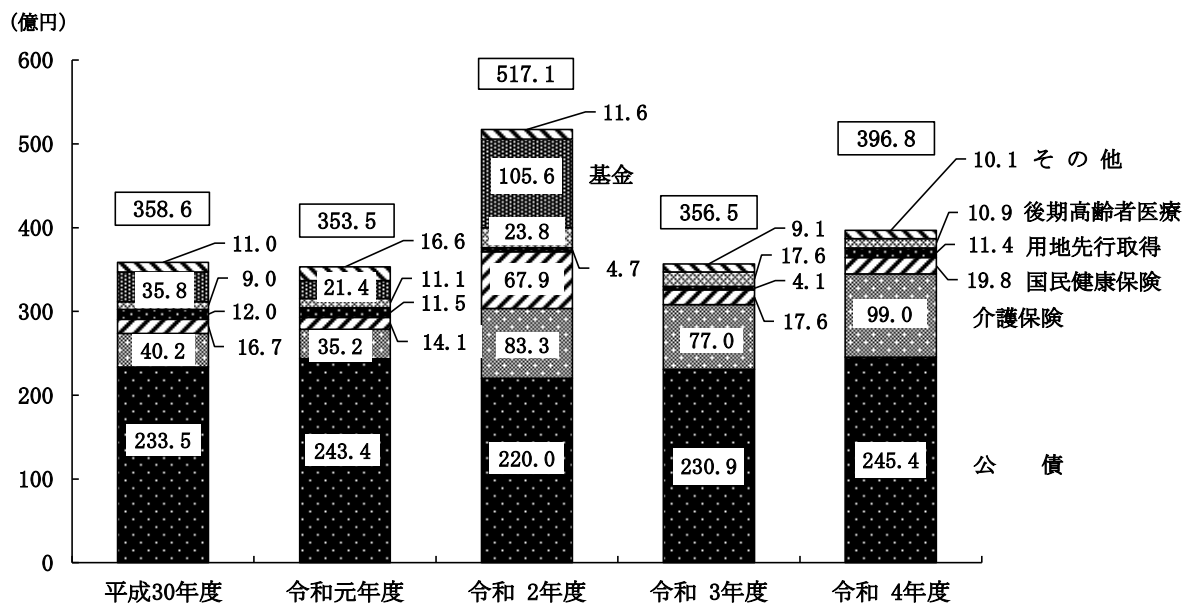
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各会計で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



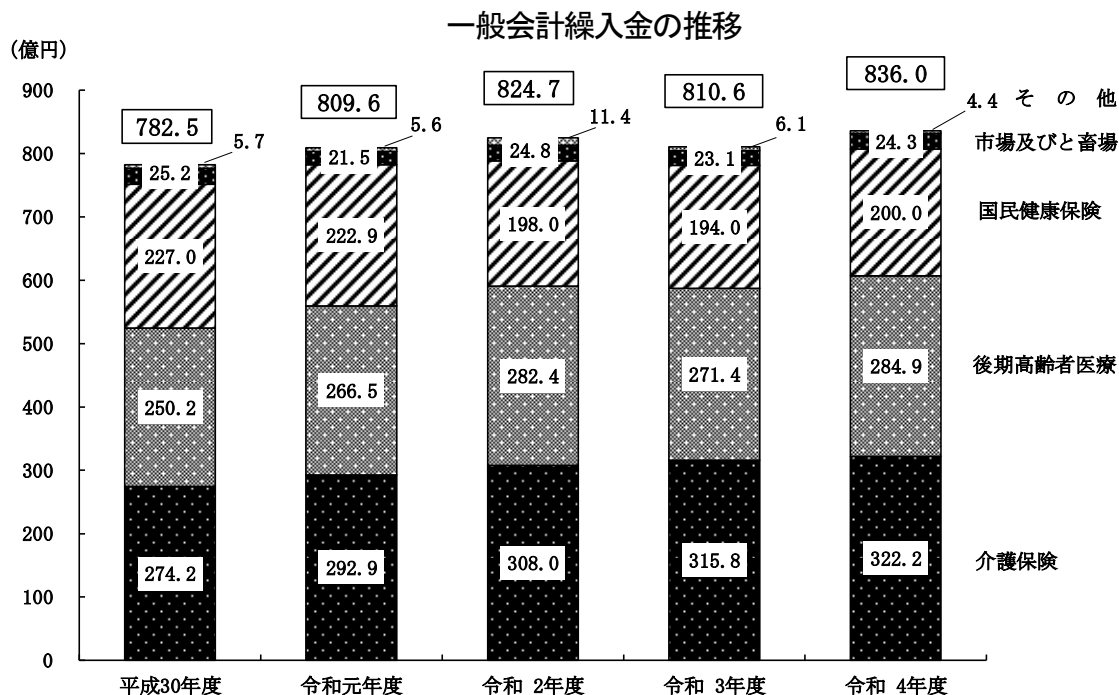
不用額の推移



オ 一般会計からの繰入れ状況

経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計繰入金の総額は 836 億 819 万円であり、前年度に比べ 25 億 4,572 万円（3.1%）増加した。これは主に、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計における繰入金が増加したことによるものである。

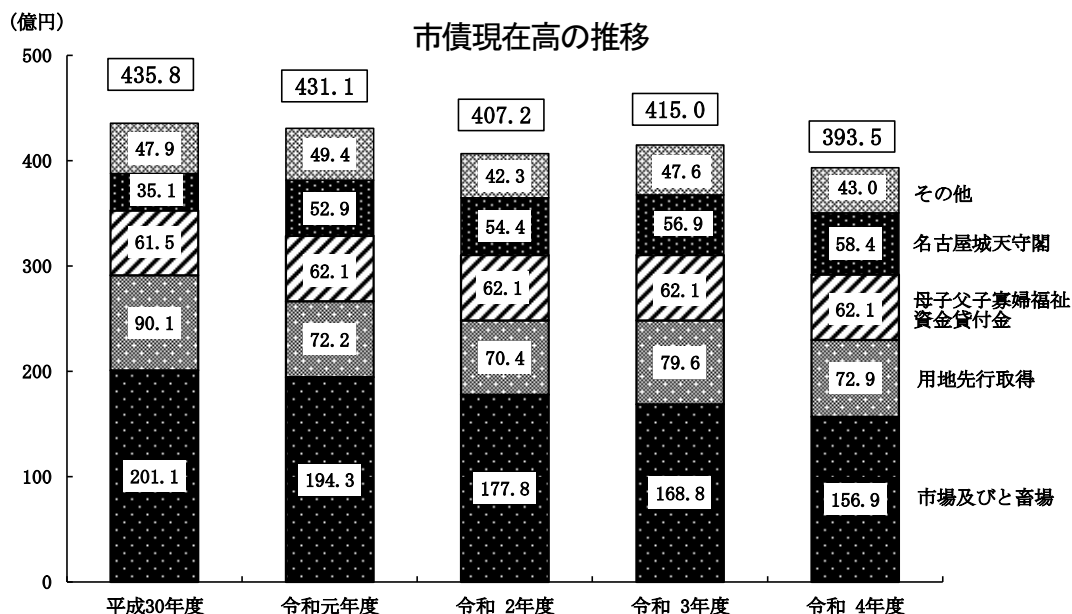
一般会計繰入金の推移は、次図のとおりである。



カ 市債現在高の状況

特別会計の市債現在高の合計は 393 億 5,660 万円であり、前年度に比べ 21 億 5,139 万円（5.2%）減少した。これは主に、市場及びと畜場特別会計及び用地先行取得特別会計における市債現在高が減少したことによるものである。

市債現在高の推移は次図のとおりである。



キ 流用の状況

特別会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流 用 減				流 用 増			
	款	項	目	金額	款	項	目	金額
介護保険特別会計	介護保険費	事業費	保険給付費	1,173,882	介護保険費	事業費	運営費	1,173,882
用地先行取得特別会計	公共用地先行取得費	他会計繰出金	公債会計繰出金	11,515	公共用地先行取得費	他会計繰出金	一般会計繰出金	11,515

(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険法及び名古屋市国民健康保険条例に基づき、本市が愛知県と共に保険者となり、他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者などを対象に療養の給付などの必要な保険給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康 保険収入	182,324,280	186,636,291	182,888,554	100.3	589,888	3,157,848	564,274	182,628,467	260,086
保険料	42,254,702	48,139,674	44,512,011	105.3	580,464	3,047,198	2,257,309	43,536,663	975,347
手数料	1	1,670	1,670	-	0	0	1,669	1,254	415
国庫支出金	473,029	1,411	1,411	0.3	0	0	△ 471,618	559,267	△ 557,856
県支出金	139,259,730	137,987,831	137,987,831	99.1	0	0	△ 1,271,898	138,215,337	△ 227,506
諸収入	336,818	505,704	385,630	114.5	9,424	110,649	48,812	315,944	69,685
繰入金	22,886,580	20,000,000	20,000,000	87.4	0	0	△ 2,886,580	19,400,000	600,000
他会計繰入金	22,886,580	20,000,000	20,000,000	87.4	0	0	△ 2,886,580	19,400,000	600,000
繰越金	594,368	1,369,215	1,369,215	230.4	0	0	774,847	1,274,151	95,063
繰越金	594,368	1,369,215	1,369,215	230.4	0	0	774,847	1,274,151	95,063
合 計	205,805,228	208,005,506	204,257,769	99.2	589,888	3,157,848	△ 1,547,458	203,302,619	955,150

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,012億 6,606万円に補正予算額45億 3,916万円を合わせた 2,058億 522万円である。決算額は 2,042億 5,776万円で、予算現額と比較すると15億 4,745万円（0.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 入 金	28億 8,658万円の減少	・保険料が見込みを上回ったことによる他会計繰入金の減
繰 越 金	7億 7,484万円の増加	・前年度の保険給付費が見込みを下回ったことによる繰越金の増
国民健康保険 収 入	5億 6,427万円の増加	・収納率が見込みを上回ったことによる保険料の増 ・普通交付金が減少したことによる県支出金の減

不納欠損額は 5億 8,988万円であり、主に国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は31億 5,784万円であり、主に国民健康保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,033億 261万円に比べて 9億 5,515万円（0.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰入金	6億円の増加	・保険基盤安定繰入金の増加による他会計繰入金の増
国民健康保険収入	2億 6,008万円の増加	・一人当たりの保険料が増加したことによる保険料の増 ・災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）の皆減による国庫支出金の減

イ 歳 出

項目別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	205,785,228	203,816,195	99.0	0	1,969,032	201,933,404	1,882,791
運営費	4,684,388	4,404,825	94.0	0	279,562	4,265,248	139,577
保健事業費	1,552,407	1,115,323	71.8	0	437,083	1,117,093	△ 1,769
保険給付費	136,919,297	135,673,547	99.1	0	1,245,749	135,401,110	272,437
国民健康保険 事業費納付金	61,743,460	61,743,459	100.0	0	0	60,243,584	1,499,874
雑支出	885,676	879,039	99.3	0	6,636	906,367	△ 27,328
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	205,805,228	203,816,195	99.0	0	1,989,032	201,933,404	1,882,791

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,012億 6,606万円に補正予算額45億 3,916万円を合わせた 2,058億 522万円である。これに対して決算額は 2,038億 1,619万円であり、執行率は99.0%となっている。

不用額は19億 8,903万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	19億 6,903万円	・被保険者の療養諸費が見込みを下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,019億 3,340万円に比べて18億 8,279万円（0.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事業費	18億 8,279万円の増加	・前年度の保険給付費が増加したことによる国民健康保険事業費納付金の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
国民健康保険料収納に係る利便性の向上（注）	千円 25,122	千円 17,411	% 69.3	千円 0	千円 7,710

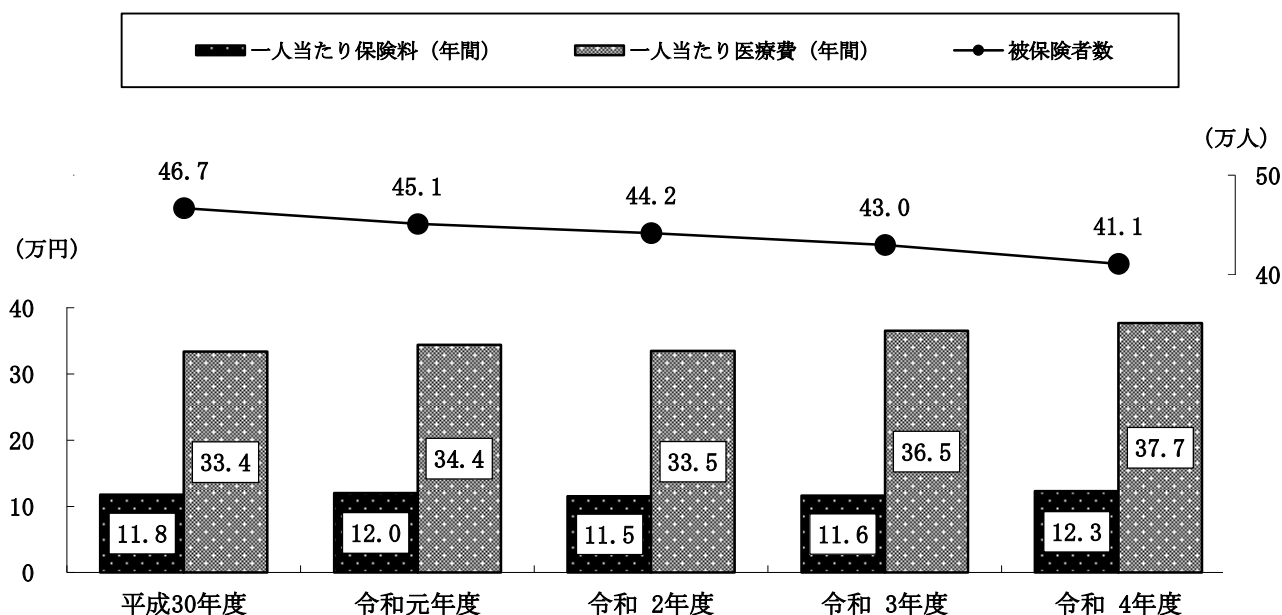
（注）国民健康保険料収納に係る利便性の向上の執行率が低い主な理由は、ウェブ口座振替受付サービス導入に係る各金融機関への初期手数料が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

ウ 決算収支

歳入決算額 2,042億 5,776万円から歳出決算額 2,038億 1,619万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 4億 4,157万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

国民健康保険事業の推移



（注）被保険者数は各年度末時点の人数である。

② 後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人及び65歳から74歳で一定の障害のある人を対象に療養の給付などの必要な医療給付を行うことを目的とするものである。なお、後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者として運営されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療収入	30,884,881	31,707,582	31,619,590	102.4	21,451	66,540	734,709	30,743,260	876,330
保険料	29,852,493	29,679,117	29,591,202	99.1	21,451	66,463	△ 261,290	28,276,467	1,314,734
手数料	1	18	18	-	0	0	17	14	4
諸収入	1,032,387	2,028,446	2,028,369	196.5	0	76	995,982	2,466,778	△ 438,408
繰入金	30,188,330	28,492,705	28,492,705	94.4	0	0	△ 1,695,624	27,147,051	1,345,654
他会計繰入金	30,188,330	28,492,705	28,492,705	94.4	0	0	△ 1,695,624	27,147,051	1,345,654
繰越金	1	1,423,731	1,423,731	-	0	0	1,423,730	1,439,200	△ 15,468
繰越金	1	1,423,731	1,423,731	-	0	0	1,423,730	1,439,200	△ 15,468
合 計	61,073,212	61,624,019	61,536,028	100.8	21,451	66,540	462,816	59,329,512	2,206,516

予算比較

予算現額は、当初予算額の 610億 7,321万円である。決算額は 615億 3,602万円、予算現額と比較すると 4億 6,281万円（0.8%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰越金	14億 2,373万円の増加	・前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付であった保険料が繰り越されたことによる繰越金の増
後期高齢者医療収入	7億 3,470万円の増加	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる諸収入の増
繰入金	16億 9,562万円の減少	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる他会計繰入金の減

不納欠損額は 2,145万円であり、主に後期高齢者医療保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 6,654万円であり、主に後期高齢者医療保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 593億 2,951万円に比べて22億 651万円（3.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰入金	13億 4,565万円の増加	・療養給付費負担金の増加による他会計繰入金の増
後期高齢者医療収入	8億 7,633万円の増加	・被保険者数の増加による保険料の増 ・療養給付費負担金に係る前年度精算金の減少による諸収入の減

イ 歳 出

項目別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	61,053,212	59,981,762	98.2	0	1,071,449	57,905,780	2,075,981
事務費	841,285	716,190	85.1	0	125,094	594,766	121,423
保健事業費	760,689	690,222	90.7	0	70,466	657,653	32,569
保険料納付金	29,852,495	29,461,759	98.7	0	390,735	28,293,168	1,168,591
保険基盤安定制度負担金	5,809,768	5,339,469	91.9	0	470,298	5,108,345	231,123
療養給付費負担金	23,394,958	23,394,958	100	0	0	22,885,894	509,064
事務費負担金	394,017	379,162	96.2	0	14,854	365,951	13,210
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	61,073,212	59,981,762	98.2	0	1,091,449	57,905,780	2,075,981

予算比較

予算現額は、当初予算額の 610億 7,321万円である。これに対して決算額は 599億 8,176万円であり、執行率は98.2%となっている。

不用額は10億 9,144万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	10億 7,144万円	・低所得者等の被保険者数が見込みを下回ったことによる保険基盤安定制度負担金の残 ・被保険者数が見込みを下回ったことによる愛知県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 579億 578万円に比べて20億 7,598万円（3.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

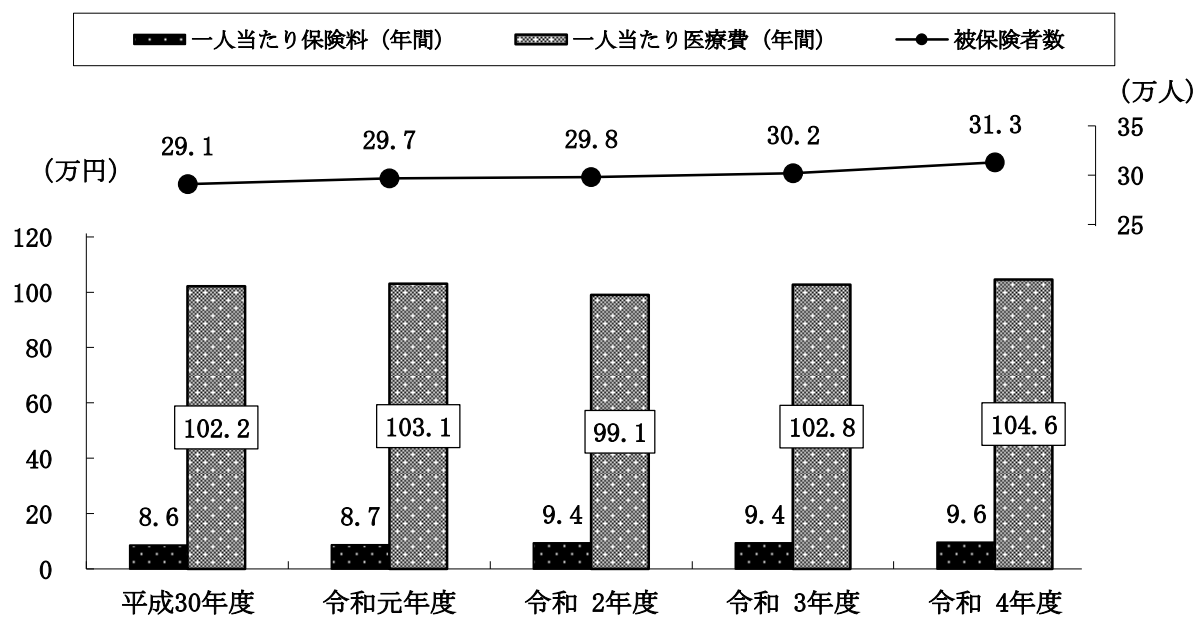
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	20億 7,598万円の増加	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数の増加による保険料納付金の増 被保険者数の見込みの増加による療養給付費負担金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 615億 3,602万円から歳出決算額 599億 8,176万円を差し引いた歳入歳出決算差引額15億 5,426万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

後期高齢者医療事業の推移



(注) 被保険者数は各年度末時点の人数である。

③ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険法及び名古屋市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、65歳以上及び特定疾患がある40歳から64歳で要介護状態又は要支援状態にある者などを対象に、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付等を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
介護保険収入	176,467,437	170,882,169	170,446,703	96.6	86,892	348,573	△ 6,020,733	169,547,773	898,930
保険料	43,146,113	43,747,790	43,355,590	100.5	86,623	305,576	209,477	43,195,468	160,121
手数料	24,482	15,916	15,916	65.0	0	0	△ 8,565	16,864	△ 948
国庫支出金	49,089,616	47,367,399	47,367,399	96.5	0	0	△ 1,722,216	47,238,799	128,599
支払基金 交付金	54,912,594	51,659,878	51,659,878	94.1	0	0	△ 3,252,715	51,346,729	313,149
県支出金	29,235,189	27,928,482	27,928,482	95.5	0	0	△ 1,306,706	27,650,416	278,065
財産収入	410	101	101	24.7	0	0	△ 308	150	△ 49
諸収入	59,033	162,601	119,335	202.2	268	42,997	60,302	99,343	19,991
繰入金	36,237,757	34,347,232	34,347,232	94.8	0	0	△ 1,890,524	32,480,293	1,866,938
他会計繰入金	34,119,722	32,229,197	32,229,197	94.5	0	0	△ 1,890,524	31,586,167	643,029
基金繰入金	2,118,035	2,118,035	2,118,035	100	0	0	0	894,126	1,223,909
繰越金	3,341,383	7,643,255	7,643,255	228.7	0	0	4,301,872	5,179,369	2,463,885
繰越金	3,341,383	7,643,255	7,643,255	228.7	0	0	4,301,872	5,179,369	2,463,885
合 計	216,046,577	212,872,657	212,437,191	98.3	86,892	348,573	△ 3,609,385	207,207,436	5,229,754

予算比較

予算現額は、当初予算額の 2,160億 4,657万円である。決算額は 2,124億 3,719万円で、予算現額と比較すると36億 938万円（1.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
介護保険収入	60億 2,073万円の減少	・介護給付費交付金が見込みを下回ったことによる 支払基金交付金の減
繰 入 金	18億 9,052万円の減少	・保険給付費が見込みを下回ったことによる他会計 繰入金の減
繰 越 金	43億 187万円の増加	・前年度の保険給付費が見込みを下回ったことによ る繰越金の増

不納欠損額は 8,689万円であり、主に介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 3億 4,857万円であり、主に介護保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,072億 743万円に比べて52億 2,975万円（2.5%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
繰越金	24億 6,388万円の増加	・前年度の収支残が増加したことによる繰越金の増
繰入金	18億 6,693万円の増加	・介護給付費準備基金からの取り崩し額の増加による基金繰入金の増

イ 歳 出

項目別	予算現額 A	決算額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	212,684,785	202,799,533	95.4	0	9,885,251	197,932,789	4,866,743
運営費	6,466,211	6,433,800	99.5	0	32,410	4,966,980	1,466,819
保険給付費	194,726,292	185,487,231	95.3	0	9,239,060	182,153,480	3,333,750
地域支援 事業費	11,492,282	10,878,501	94.7	0	613,780	10,812,328	66,172
基金積立金	3,341,792	3,341,483	100.0	0	308	1,631,391	1,710,091
介護給付費 準備基金積 立金	3,341,792	3,341,483	100.0	0	308	1,631,391	1,710,091
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	216,046,577	206,141,016	95.4	0	9,905,560	199,564,181	6,576,835

予算比較

予算現額は、当初予算額の 2,160億 4,657万円である。これに対して決算額は 2,061億 4,101万円であり、執行率は95.4%となっている。

不用額は99億 556万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	98億 8,525万円	・在宅サービスの利用者数が見込みを下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,995億 6,418万円に比べて65億 7,683万円（3.3%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

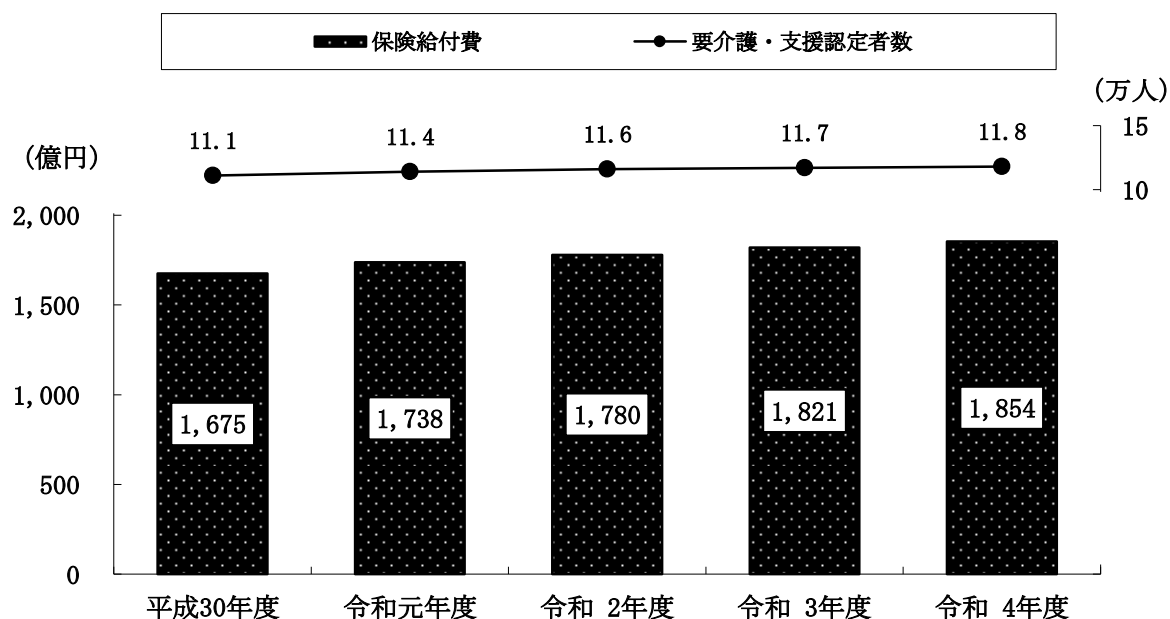
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	48億 6,674万円の増加	・在宅サービスの利用者数が増加したことによる保険給付費の増

ウ 決算収支

歳入決算額 2,124億 3,719万円から歳出決算額 2,061億 4,101万円を差し引いた歳入歳出決算差引額62億 9,617万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

介護保険事業の推移



(注) 要介護・支援認定者数は各年度末時点の人数である。

④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金貸付けを行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦 福祉資金収入	842,541	1,570,089	936,531	111.2	12,161	621,396	93,990	975,091	△ 38,560
事業収入	842,541	1,570,089	936,531	111.2	12,161	621,396	93,990	975,091	△ 38,560
繰越金	259,000	588,900	588,900	227.4	0	0	329,900	358,175	230,725
繰越金	259,000	588,900	588,900	227.4	0	0	329,900	358,175	230,725
合 計	1,101,541	2,158,990	1,525,431	138.5	12,161	621,396	423,890	1,333,266	192,165

予算比較

予算現額は、当初予算額の11億 154万円である。決算額は15億 2,543万円で、予算現額と比較すると 4億 2,389万円 (38.5%) の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 越 金	3億 2,990万円の増加	・前年度繰越金が見込みを上回ったことによる

不納欠損額は 1,216万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入の時効完成によるものである。

収入未済額は 6億 2,139万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額13億 3,326万円に比べて 1億 9,216万円 (14.4%) 増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰 越 金	2億 3,072万円の増加	・前年度繰越金が増加したことによる

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	1,101,541	672,395	61.0	0	429,145	744,365	△ 71,970
事務費	1,541	1,066	69.2	0	474	1,041	25
母子福祉資金 貸付金	1,000,000	618,026	61.8	0	381,973	678,261	△ 60,234
父子福祉資金 貸付金	50,000	34,523	69.0	0	15,476	36,357	△ 1,833
寡婦福祉資金 貸付金	50,000	18,777	37.6	0	31,222	28,704	△ 9,926
合 計	1,101,541	672,395	61.0	0	429,145	744,365	△ 71,970

予算比較

予算現額は、当初予算額の11億 154万円である。これに対して決算額は 6億 7,239万円であり、執行率は61.0%となっている。

不用額は 4億 2,914万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
母子福祉資金 貸付金	3億 8,197万円	・修学資金の貸付実績が見込みを下回ったことによる貸付金の残

前年度比較

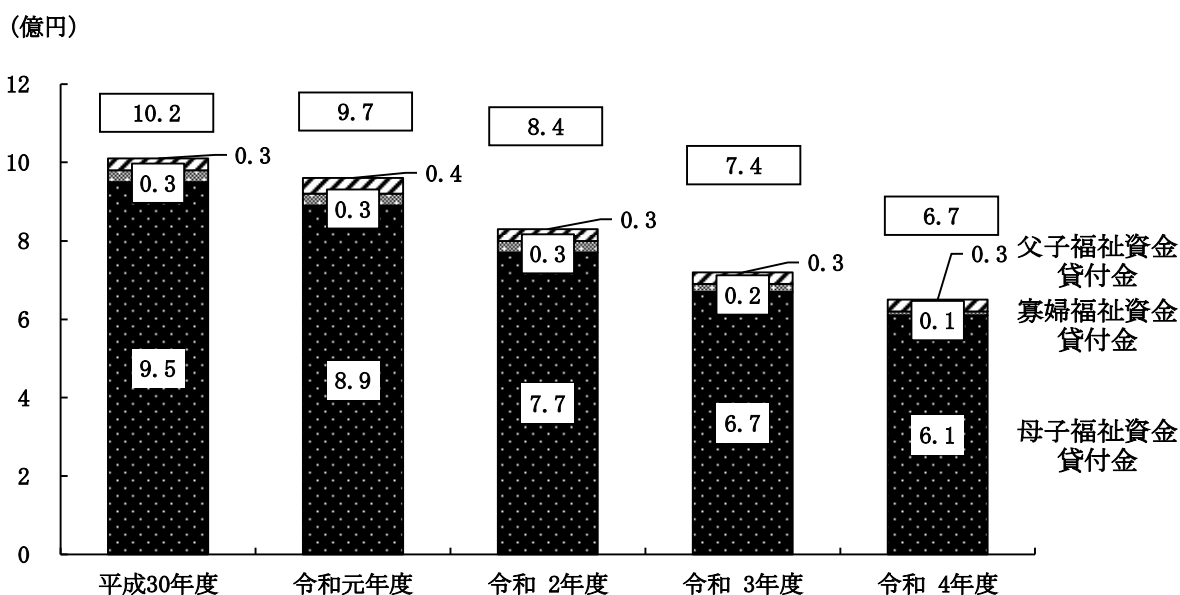
決算額は、前年度決算額 7億 4,436万円に比べて 7,197万円（9.7%）減少している。

ウ 決算収支

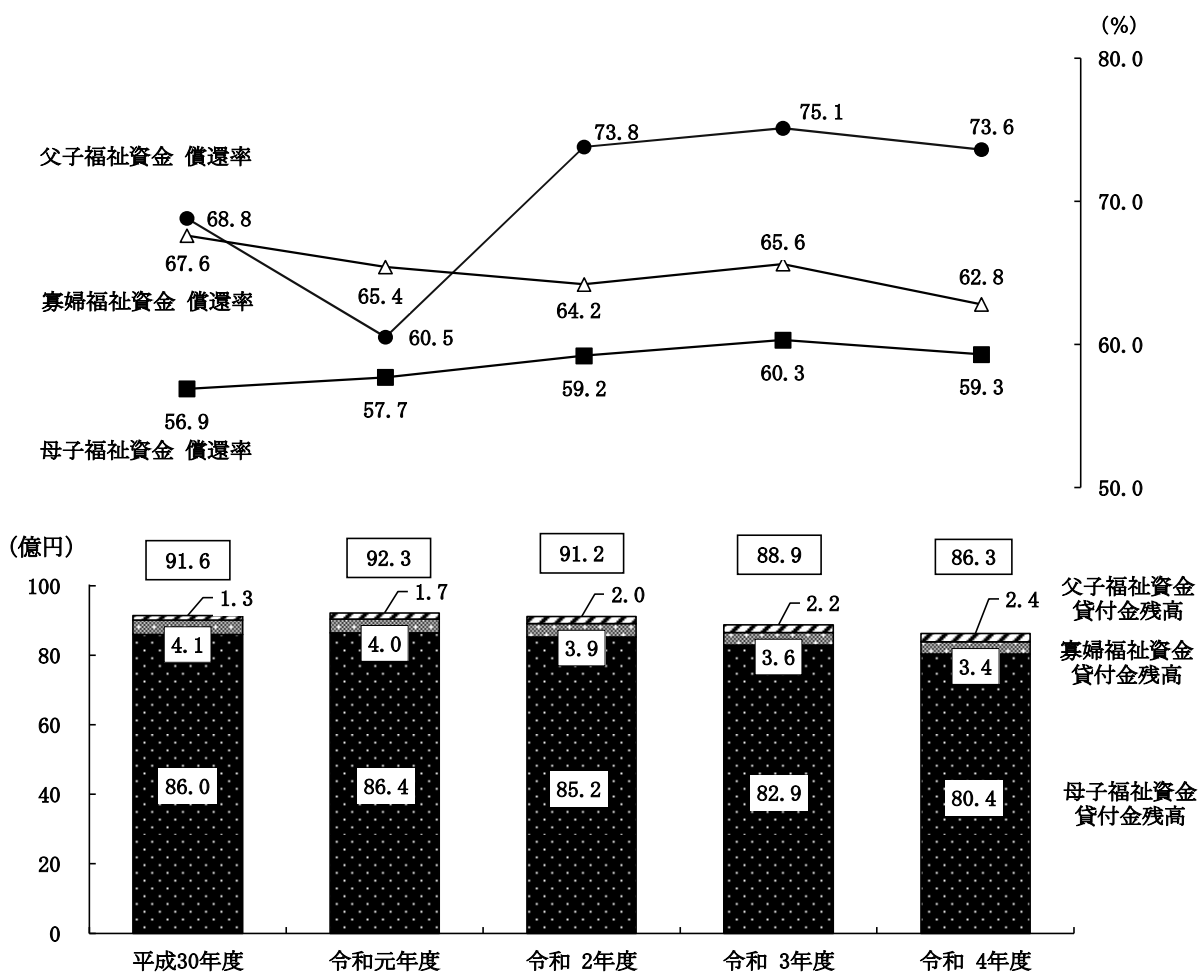
歳入決算額15億 2,543万円から歳出決算額 6億 7,239万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 8億 5,303万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況、償還率及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況



母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率及び貸付金残高の推移



(注) 償還率は、各年度の収入すべき額に対する収入済額の割合である。

⑤ 市場及びと畜場特別会計

当会計は、卸売市場法及び名古屋市中心卸売市場業務条例に基づき設置した名古屋市中心卸売市場本場、北部市場、南部市場並びにと畜場法及び名古屋市南部と畜場条例に基づき設置した名古屋市南部と畜場の運営、整備を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
卸売市場収入	3,663,048	3,418,286	3,415,208	93.2	2,445	632	△ 247,839	3,382,946	32,262
使用料及び手数料	2,582,439	2,650,454	2,649,878	102.6	0	576	67,439	2,643,945	5,932
財産収入	10	13	13	138.4	0	0	3	2	11
繰入金	104,653	23,844	23,844	22.8	0	0	△ 80,808	9,841	14,002
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	446,945	432,973	430,472	96.3	2,445	56	△ 16,472	319,155	111,316
市債	529,000	311,000	311,000	58.8	0	0	△ 218,000	410,000	△ 99,000
食肉流通施設収入	4,070,189	4,062,617	3,914,669	96.2	0	147,947	△ 155,519	3,804,333	110,336
使用料及び手数料	442,429	438,088	438,088	99.0	0	0	△ 4,340	421,081	17,006
財産収入	478	478	478	100.1	0	0	0	478	0
繰入金	2,546,086	2,414,227	2,414,227	94.8	0	0	△ 131,858	2,303,454	110,772
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	930,195	1,101,823	953,875	102.5	0	147,947	23,680	905,318	48,557
市債	151,000	108,000	108,000	71.5	0	0	△ 43,000	174,000	△ 66,000
合 計	7,733,237	7,480,903	7,329,878	94.8	2,445	148,580	△ 403,358	7,187,279	142,598

予算比較

予算現額は、当初予算額73億 5,427万円に補正予算額 3億 7,896万円を合わせた77億 3,323万円である。決算額は73億 2,987万円で、予算現額と比較すると 4億 335万円（5.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
卸売市場収入	2億 4,783万円の減少	・市場整備に係る工事請負費が予定を下回ったことによる市債の減
食肉流通施設収入	1億 5,551万円の減少	・市場の管理運営に係る需用費が予定を下回ったことによる繰入金の減

収入未済額は 1 億 4,858 万円であり、主に南部市場の電気代に係る損害賠償金である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額71億 8,727万円に比べて 1億 4,259万円（2.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
食肉流通施設 収入	1億 1,033万円の増加	・と畜場費の増加による繰入金の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
卸売市場費	3,663,048	3,414,358	93.2	8,850	239,839	3,382,946	31,412
事業費	2,227,719	2,116,986	95.0	0	110,732	1,939,131	177,855
整備費	539,027	408,554	75.8	8,850	121,622	497,580	△ 89,026
他会計繰出金	896,202	888,817	99.2	0	7,384	946,233	△ 57,416
予備費	100	0	0	0	100	0	0
食肉流通施設費	4,070,189	3,913,966	96.2	36,703	119,519	3,804,333	109,633
市場費	2,048,116	1,976,096	96.5	0	72,019	1,937,871	38,225
と畜場費	1,073,083	990,718	92.3	36,703	45,661	938,551	52,167
他会計繰出金	948,890	947,151	99.8	0	1,738	927,910	19,240
予備費	100	0	0	0	100	0	0
合 計	7,733,237	7,328,325	94.8	45,553	359,358	7,187,279	141,045

予算比較

予算現額は、当初予算額73億 5,427万円に補正予算額 3億 7,896万円を合わせた77億 3,323万円である。これに対して決算額は73億 2,832万円であり、執行率は94.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,555 万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<款別>	<事項>	<翌年度繰越額>
食肉流通施設費	・南部と畜場排水処理設備改修	3,670万円
卸 売 市 場 費	・本場中央管理棟及び関連業務棟電気設備改修	885万円

不用額は 3億 5,935万円であり、その主なものは次のとおりである。

<款別>	<不用額>	<主な理由>
卸 売 市 場 費	2億 3,983万円	・市場整備に係る工事請負費が予定を下回ったことによる整備費の残
食肉流通施設費	1億 1,951万円	・光熱費等の需用費が予定を下回ったことによる市場費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額71億 8,727万円に比べて 1億 4,104万円（2.0%）増加している。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
食肉流通施設費	1億 963万円の増加	・光熱費が増加したことによる市場費及びと畜場費の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策等＞

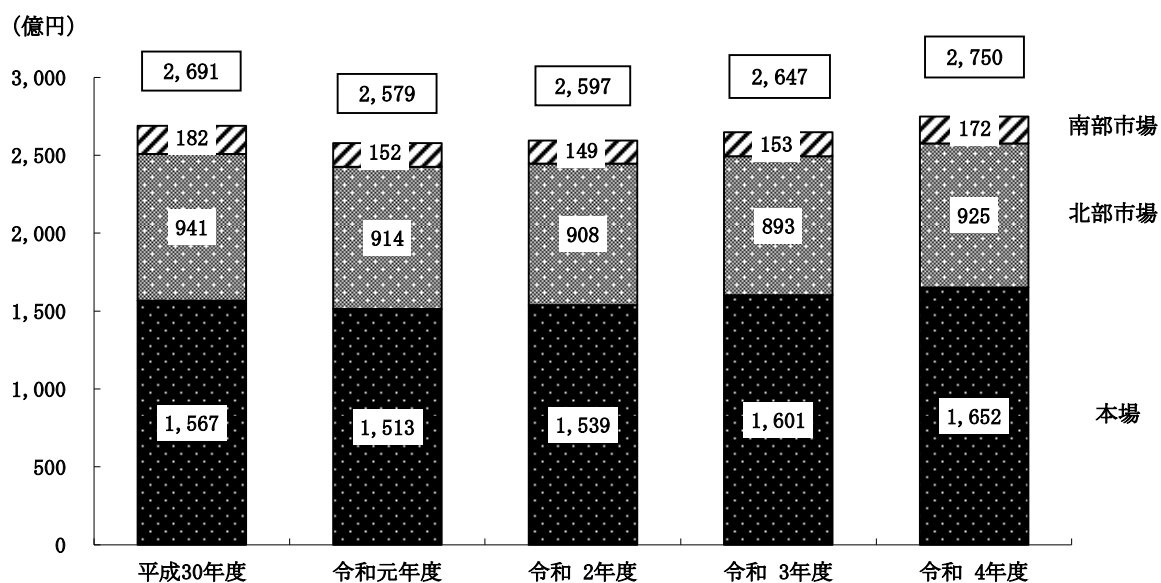
区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A)×100		
拡充	中央卸売市場あり方基本方針の策定	千円 50,000	千円 49,995	% 100.0	千円 0	千円 5

ウ 決算収支

歳入決算額73億 2,987万円から歳出決算額73億 2,832万円を差し引いた歳入歳出決算差引額155万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移は、次図のとおりである。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移



⑥ 名古屋城天守閣特別会計

当会計は、名古屋城天守閣の木造復元事業の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
名古屋城天守閣 事業収入	100,215	195,525	195,525	195.1	0	0	95,310	104,877	90,647
財産収入	15	3	3	23.4	0	0	△ 11	2	1
寄附金	100,000	190,972	190,972	191.0	0	0	90,972	103,546	87,426
諸収入	200	4,549	4,549	-	0	0	4,349	1,329	3,219
繰入金	233,655	219,536	219,536	94.0	0	0	△ 14,118	190,605	28,931
他会計繰入金 〔基金繰入金〕	233,655 -	219,536 -	219,536 -	94.0 -	0 -	0 -	△ 14,118 -	180,738 9,867	38,798 △ 9,867
市債	328,000	158,000	158,000	48.2	0	0	△ 170,000	244,000	△ 86,000
市債	328,000	158,000	158,000	48.2	0	0	△ 170,000	244,000	△ 86,000
繰越金	8,064	8,064	8,064	100	0	0	0	-	8,064
繰越金	8,064	8,064	8,064	100	0	0	0	-	8,064
合 計	669,934	581,125	581,125	86.7	0	0	△ 88,808	539,482	41,643

予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 6,187万円に前年度繰越額 806万円を合わせた 6億 6,993万円である。決算額は 5億 8,112万円で、予算現額と比較すると 8,880万円（13.3%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5億 3,948万円に比べて 4,164万円（7.7%）増加している。

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	524,432	442,348	84.3	0	82,083	407,173	35,175
事業費	194,772	191,626	98.4	0	3,145	161,489	30,136
整備費	329,660	250,722	76.1	0	78,937	245,684	5,038
他会計繰出金	45,487	38,762	85.2	0	6,724	24,235	14,526
公債会計繰出金	45,487	38,762	85.2	0	6,724	24,235	14,526
基金積立金	100,015	100,015	100	0	0	100,009	6
名古屋城天守閣 積立基金積立金	100,015	100,015	100	0	0	100,009	6
合 計	669,934	581,125	86.7	0	88,808	531,418	49,707

予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 6,187万円に前年度繰越額 806万円を合わせた 6億 6,993万円である。これに対して決算額は 5億 8,112万円、執行率は86.7%となり、不用額は 8,880万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5億 3,141万円に比べて 4,970万円（9.4%）増加している。

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

<拡充施策等>

区分	事 項	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金 額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	名古屋城天守閣の整備	341,136	262,197	76.9	0	78,938

ウ 決算収支

歳入決算額 5億 8,112万円から歳出決算額 5億 8,112万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

⑦ 市街地再開発事業特別会計

当会計は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の実施を目的とするものであり、令和4年度末現在、「鳴海駅前地区」で事業を施行している。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
市街地再開発 事業収入	110,593	88,257	88,257	79.8	0	0	△ 22,335	20,892	67,364
国庫支出金	93,593	67,417	67,417	72.0	0	0	△ 26,176	0	67,417
諸収入	17,000	20,840	20,840	122.6	0	0	3,840	20,892	△ 52
繰入金	560,945	532,897	532,897	95.0	0	0	△ 28,047	252,012	280,885
他会計繰入金	485,577	457,529	457,529	94.2	0	0	△ 28,047	252,012	205,517
基金繰入金	75,368	75,368	75,368	100	0	0	0	-	75,368
市債	85,000	57,000	57,000	67.1	0	0	△ 28,000	20,000	37,000
市債	85,000	57,000	57,000	67.1	0	0	△ 28,000	20,000	37,000
繰越金	6,785	6,785	6,785	100	0	0	0	16,500	△ 9,714
繰越金	6,785	6,785	6,785	100	0	0	0	16,500	△ 9,714
合 計	763,323	684,940	684,940	89.7	0	0	△ 78,382	309,404	375,535

予算比較

予算現額は、当初予算額 7億 5,653万円に前年度繰越額 678万円を合わせた 7億 6,332万円である。決算額は 6億 8,494万円で、予算現額と比較すると 7,838万円（10.3%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 940万円に比べて 3億 7,553万円（121.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰 入 金	2億 8,088万円の増加	・公債元利償還金の増加による一般会計繰入金の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	354,609	277,479	78.2	0	77,129	84,055	193,424
事業費	354,609	277,479	78.2	0	77,129	84,055	193,424
他会計繰出金	408,714	407,460	99.7	0	1,253	218,563	188,896
公債会計繰出金	408,714	407,460	99.7	0	1,253	218,563	188,896
合 計	763,323	684,940	89.7	0	78,382	302,619	382,321

予算比較

予算現額は、当初予算額 7億 5,653万円に前年度繰越額 678万円を合わせた 7億 6,332万円である。これに対して決算額は 6億 8,494万円、執行率は89.7%となり、不用額は 7,838万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 261万円に比べて 3億 8,232万円（126.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事 業 費	1億 9,342万円の増加	・鳴海駅前市街地再開発事業に係る移転補償金の増加による事業費の増
他会計繰出金	1億 8,889万円の増加	・公債元利償還金の増加による公債会計繰出金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 6億 8,494万円から歳出決算額 6億 8,494万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

⑧ 墓地公園整備事業特別会計

当会計は、みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施を目的とするものである。

みどりが丘公園は、都市計画墓園として緑区鳴海町に整備中の墓地公園であり、令和4年度末現在で一般墓地26,469区画及び合葬式墓地12,000体分が整備されている。なお、合葬式墓地については令和5年度より募集を開始している。

ア 歳入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業収入	258,000	221,152	221,152	85.7	0	0	△ 36,847	130,242	90,910
使用料	145,003	169,669	169,669	117.0	0	0	24,666	130,242	39,427
他会計繰入金	112,997	51,483	51,483	45.6	0	0	△ 61,513	-	51,483
公園整備事業収入	260,737	241,908	241,908	92.8	0	0	△ 18,828	1,741,696	△ 1,499,788
他会計繰入金	185,737	176,908	176,908	95.2	0	0	△ 8,828	538,696	△ 361,788
市債	75,000	65,000	65,000	86.7	0	0	△ 10,000	1,203,000	△ 1,138,000
合 計	518,737	463,061	463,061	89.3	0	0	△ 55,675	1,871,938	△ 1,408,877

予算比較

予算現額は、当初予算額の5億1,873万円である。決算額は4億6,306万円で、予算現額と比較すると5,567万円(10.7%)の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額18億7,193万円に比べて14億887万円(75.3%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公園整備事業収入	14億9,978万円の減少	・公園用地の買戻しが減少したことによる公債繰入金の減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業費	258,000	221,152	85.7	0	36,847	130,242	90,910
事業費	258,000	221,152	85.7	0	36,847	13,175	207,976
〔他会計繰出金〕	-	-	-	-	-	117,066	△ 117,066
公園整備事業費	260,737	241,908	92.8	0	18,828	1,741,696	△ 1,499,788
事業費	102,029	88,938	87.2	0	13,090	1,612,169	△ 1,523,231
他会計繰出金	158,708	152,969	96.4	0	5,738	129,527	23,442
合 計	518,737	463,061	89.3	0	55,675	1,871,938	△ 1,408,877

予算比較

予算現額は、当初予算額の 5億 1,873万円である。これに対して決算額は 4億 6,306万円で、執行率は89.3%となり、不用額は 5,567万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額18億 7,193万円に比べて14億 887万円（75.3%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公園整備事業費	14億 9,978万円の減少	・公園用地の買戻しが減少したことによる整備費の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

<拡充施策>

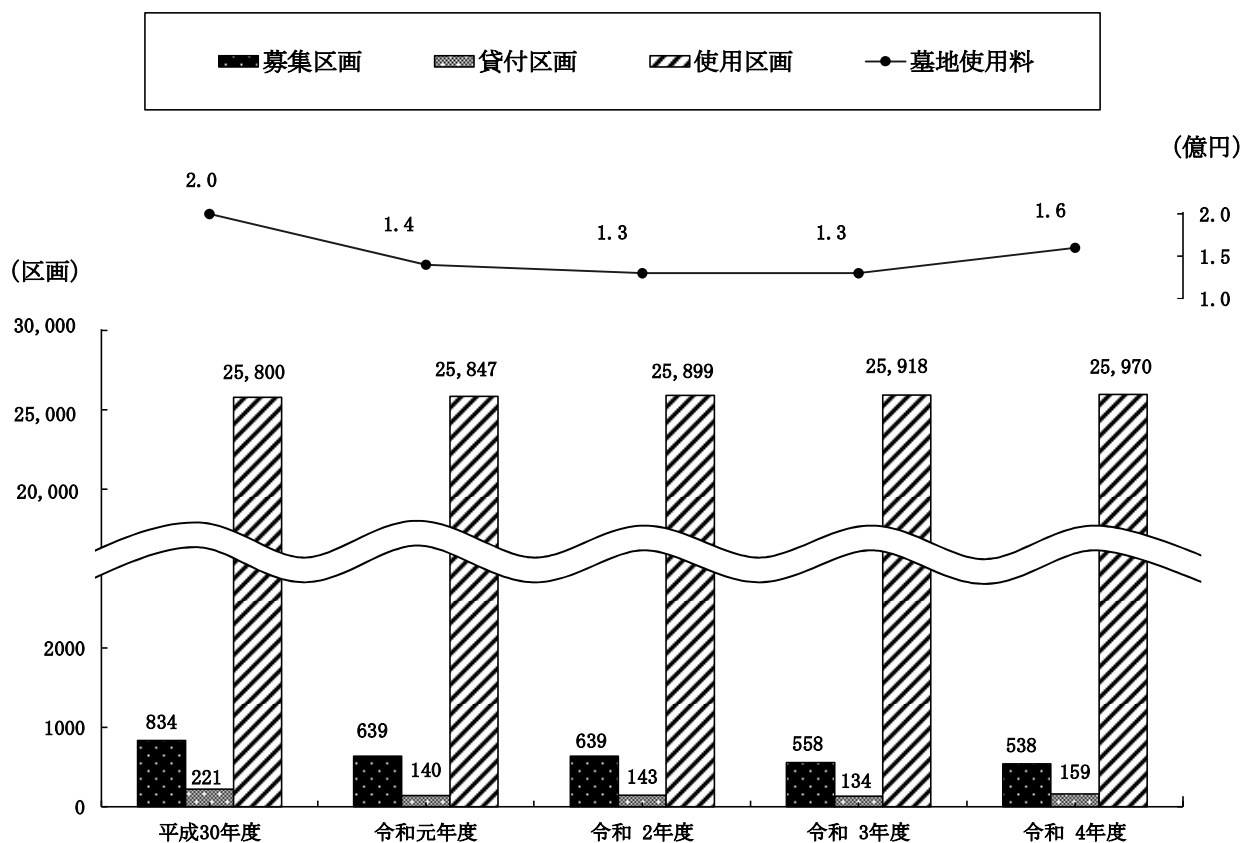
区分	事 項	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	みどりが丘公園合葬式墓地の整備	258,000	221,152	85.7	0	36,847

ウ 決算収支

歳入決算額 4億 6,306万円から歳出決算額 4億 6,306万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

一般墓地の募集区画数、貸付区画数及び使用区画数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。

一般墓地の募集・貸付・使用区画数及び墓地使用料収入の推移



(注) 募集区画：年度中に募集した区画数
 貸付区画：年度中に新規に貸し付けた区画数
 使用区画：年度末時点の使用区画数
 墓地使用料は、新規の貸付時に永代使用料として一括納付される。

⑨ 用地先行取得特別会計

当会計は、公共用地の先行取得及び都市開発資金による用地の先行取得を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得 資金収入	6,468,829	5,583,158	5,583,158	86.3	0	0	△ 885,670	8,712,008	△ 3,128,849
繰入金	52,509	34,843	34,843	66.4	0	0	△ 17,665	11,399	23,443
振替収入	5,548,320	5,548,315	5,548,315	100.0	0	0	△ 4	8,287,609	△ 2,739,293
市債	868,000	0	0	0	0	0	△ 868,000	413,000	△ 413,000
都市開発用地取得 資金収入	14,978,645	14,682,921	14,682,921	98.0	0	0	△ 295,723	7,653,591	7,029,329
繰入金	405,289	399,569	399,569	98.6	0	0	△ 5,719	435,316	△ 35,746
振替収入	13,421,356	13,421,352	13,421,352	100.0	0	0	△ 3	6,171,275	7,250,076
市債	1,152,000	862,000	862,000	74.8	0	0	△ 290,000	1,047,000	△ 185,000
繰越金	402	401	401	99.8	0	0	△ 1	0	401
繰越金	402	401	401	99.8	0	0	△ 1	0	401
合 計	21,447,876	20,266,481	20,266,481	94.5	0	0	△ 1,181,395	16,365,600	3,900,881

(注) 公共用地先行取得制度は、買戻しに際し用地取得費が起債対象となる事業用地が対象となる。

(注) 都市開発用地取得制度は、国の貸付制度であり、大規模公園（10ha以上）等の計画的な整備のための事業用地が対象となる。

予算比較

予算現額は、当初予算額 212億 5,847万円に前年度繰越額 1億 8,940万円を合わせた 214億 4,787万円である。決算額は 202億 6,648万円で、予算現額と比較すると11億 8,139万円（5.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公共用地先行取得 資金収入	8億 8,567万円の減少	・公園及び道路用地の先行取得が予定を下回ったことによる市債の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 163億 6,560万円に比べて39億88万円（23.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
都市開発用地取得 資金収入	70億 2,932万円の増加	・公園用地の買戻しに係る一般会計からの振替収入の増
公共用地先行 取得資金収入	31億 2,884万円の減少	・河川用地の買戻しに係る一般会計からの振替収入の減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公共用地先行 取得費	6,469,031	5,583,158	86.3	37,401	848,471	8,711,606	△ 3,128,447
取得費	876,130	0	0	37,401	838,729	413,334	△ 413,334
他会計繰出金	5,592,901	5,583,158	99.8	0	9,742	8,298,272	△ 2,715,113
都市開発用地 取得費	14,978,645	14,682,921	98.0	0	295,723	7,653,591	7,029,329
取得費	1,155,000	864,643	74.9	0	290,356	1,049,110	△ 184,467
他会計繰出金	13,823,645	13,818,278	100.0	0	5,366	6,604,481	7,213,796
予備費	200	0	0	0	200	0	0
予備費	200	0	0	0	200	0	0
合 計	21,447,876	20,266,079	94.5	37,401	1,144,395	16,365,198	3,900,881

予算比較

予算現額は、当初予算額 212億 5,847万円に前年度繰越額 1億 8,940万円を合わせた 214億 4,787万円である。決算額は 202億 6,607万円で、執行率は94.5%となっている。

翌年度繰越額は、事故繰越し 3,740万円であり、その内訳は次のとおりである。

<款別>	<説明>	<翌年度繰越額>
公共用地先行 取 得 費	新海池公園の先行取得に係る地上物件移転の遅延による	3,740万円

不用額は11億 4,439万円であり、その主なものは次のとおりである。

<款別>	<不用額>	<主な理由>
公共用地先行 取 得 費	8億 4,847万円	・公園及び道路用地の先行取得が予定を下回ったことによる取得費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 163億 6,519万円に比べて39億88万円（23.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

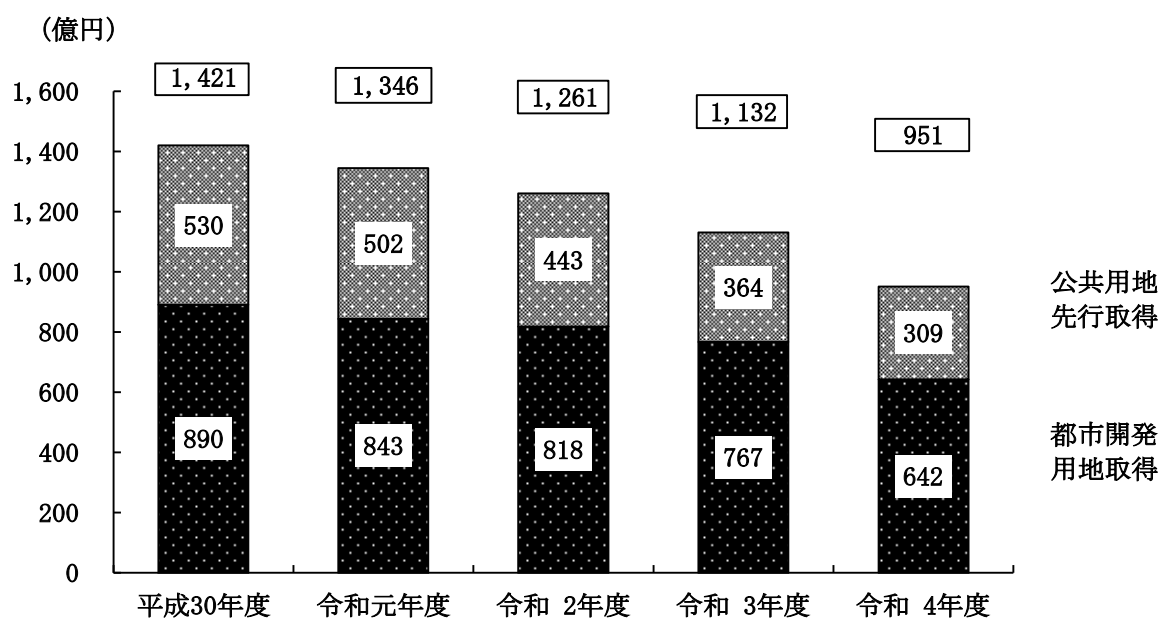
<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
都市開発用地 取得費	70億 2,932万円の増加	・公園用地の買戻しに係る一般会計への繰出金の増
公共用地先行 取得費	31億 2,844万円の減少	・河川用地の買戻しに係る一般会計への繰出金の減

ウ 決算収支

歳入決算額 202億 6,648万円から歳出決算額 202億 6,607万円を差し引いた歳入歳出決算差引額40万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

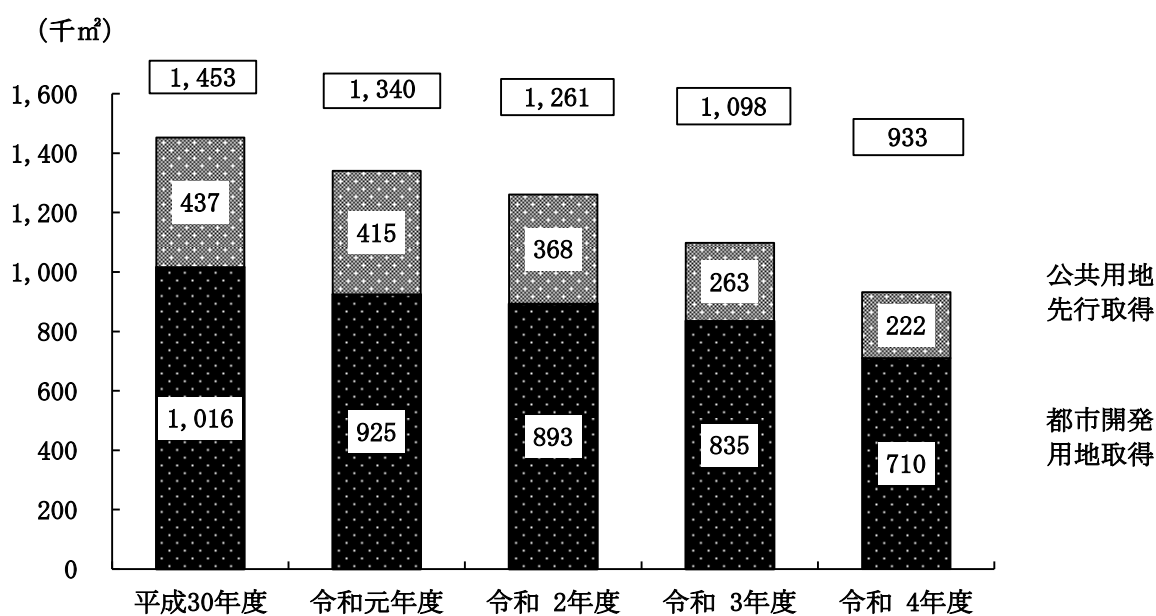
用地先行取得特別会計における土地の保有額及び面積の推移は、次図のとおりである。

保有額の推移



(注) 保有額には、取得金額と利子相当額を含む。

面積の推移



⑩ 公債特別会計

当会計は、各会計にわたる市債の経理を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公債	251,873,000	195,764,000	195,764,000	77.7	0	0	△ 56,109,000	222,681,000	△ 26,917,000
公債	251,873,000	195,764,000	195,764,000	77.7	0	0	△ 56,109,000	222,681,000	△ 26,917,000
財産収入	448,709	456,588	456,588	101.8	0	0	7,879	449,228	7,359
財産運用収入	448,709	456,588	456,588	101.8	0	0	7,879	449,228	7,359
繰入金	234,542,706	232,991,864	232,991,864	99.3	0	0	△ 1,550,841	247,652,475	△ 14,660,611
他会計繰入金	211,039,746	209,488,904	209,488,904	99.3	0	0	△ 1,550,841	213,817,635	△ 4,328,731
基金繰入金	23,502,960	23,502,960	23,502,960	100	0	0	0	33,834,840	△ 10,331,880
繰越金	30,000	28,038	28,038	93.5	0	0	△ 1,961	27,733	305
繰越金	30,000	28,038	28,038	93.5	0	0	△ 1,961	27,733	305
諸収入	2	52	52	-	0	0	50	0	52
雑入	2	52	52	-	0	0	50	0	52
合 計	486,894,417	429,240,543	429,240,543	88.2	0	0	△ 57,653,873	470,810,437	△ 41,569,894

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,482億 9,841万円に補正予算額81億 4,600万円及び前年度繰越額 304億 5,000万円を合わせた 4,868億 9,441万円である。決算額は 4,292億 4,054万円であり、予算現額と比較すると 576億 5,387万円 (11.8%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公 債	561億 900万円の減少	・下水道事業建設公債を始めとする公営企業債が翌年度に繰り越されたこと及び義務教育施設整備公債を始めとする教育債が翌年度に繰り越されたことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,708億 1,043万円に比べて 415億 6,989万円 (8.8%) 減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公 債	269億 1,700万円の減少	・借換債の減少による
基金繰入金	103億 3,188万円の減少	・公債償還基金繰入金の減少による

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
繰出金	204,423,000	148,314,000	72.6	33,142,000	22,967,000	156,821,000	△ 8,507,000
起債額繰出	204,423,000	148,314,000	72.6	33,142,000	22,967,000	156,821,000	△ 8,507,000
公債費	282,471,417	280,891,330	99.4	0	1,580,086	313,961,399	△ 33,070,068
公債償還金	235,577,033	234,082,910	99.4	0	1,494,122	265,779,812	△ 31,696,901
公債事務費	689,225	603,260	87.5	0	85,964	701,758	△ 98,497
基金積立金	46,205,159	46,205,159	100	0	0	47,479,828	△ 1,274,669
合 計	486,894,417	429,205,330	88.2	33,142,000	24,547,086	470,782,399	△ 41,577,068

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,482億 9,841万円に補正予算額81億 4,600万円及び前年度繰越額 304億 5,000万円を合わせた 4,868億 9,441万円である。これに対して決算額は 4,292億 533万円で、執行率は88.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 328億 6,600万円及び事故繰越し 2億 7,600万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
起債額繰出	・一般会計繰出金	194億 1,300万円
	・下水道事業会計繰出金	100億円
	・高速度鉄道事業会計繰出金	17億 5,900万円

事故繰越し

<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
起債額繰出	一般会計繰出金	2億 3,900万円
	用地先行取得会計繰出金	3,700万円

不用額は 245億 4,708万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
起債額繰出	229億 6,700万円	・一般会計における起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,707億 8,239万円に比べて 415億 7,706万円（8.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公債償還金	316億 9,690万円の減少	・借換債の減少による

ウ 決算収支

歳入決算額 4,292億 4,054万円から歳出決算額 4,292億 533万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 3,521万円は、令和 5年度へ繰り越されている。